令和４年度開発途上国における
フードバリューチェーン構築のための人材育成委託事業
（アフリカにおける農業者グループ体制強化研修）
事業報告書

令和 5 年 3 月 30 日

一般財団法人 ササカワ・アフリカ財団

目次

１.事業の背景・目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
２.事業概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
２．１.研修生の選考・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
２．２.国内研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（１）研修内容・スケジュール・実施体制・・・・・・・・・・６
（２）研修の様子・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（３）研修の成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
（４）研修生の所感及び今後の実践に向けたコメント・・・・・１０
２．３.海外研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
（１）研修内容・研修スケジュール・実施体制・・・・・・・・１２
（２）研修の様子・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
（３）研修の成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
（４）研修生の所感及び今後の実践に向けたコメント・・・・・１５
３.事業総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

略語表

略語	英表記	和表記
AIPA	Agriculture Innovation Platform in Africa	アフリカ農業イノベーション・プラットフォーム構想
FVC	Food Value Chain	フードバリューチェーン
IDACA	Institute for the Development of Agricultural Cooperation in Asia	一般財団法人アジア農業協同組合振興機関
JA	Japan Agricultural Co-operative	農業協同組合
NBF	Nippon Biodiesel Fuel co., ltd.	日本植物燃料株式会社
SAA	Sasakawa Africa Foundation	一般財団法人ササカワ・アフリカ財団

１．事業の背景・目的

開発途上国は急速な人口増加及び経済成長を遂げているが、先進国に比べ第一次産業従事者の割合が高く、農林水産業を含めた食産業が重要な役割を果たしている。一方で、アフリカの多くの国は、フードバリューチェーンが構築されていない、または十分に機能していないことから、フードシステム全体が脆弱という課題を抱えている。対して我が国は、フードバリューチェーンは構築されているが、少子高齢化が進展し人口が減少しており、国内食市場を含む消費市場全体の縮小が進んでいる。開発途上国と先進国の食品産業の成長を支える方法の一つとして、我が国が、アフリカのフードバリューチェーン（FVC）構築を支援することが考えられる。日本政府は、開発協力大綱（平成 27 年閣議決定）やアフリカ開発会議（TICAD7：令和元年８月開催）の横浜行動計画等において、開発途上国の食産業の発展に貢献するため、FVC の構築を支援することを表明しており、アフリカビジネス協議会農業ワーキンググループにおけるアフリカ農業イノベーション・プラットフォーム構想（Agriculture Innovation Platform in Africa: AIPA）[1]では、農家の組織化を推進している。

本事業は、上記の背景を踏まえて、アフリカにおける食産業の発展、体質強化及び我が国の食産業の海外展開に資する環境整備に寄与する活動として、フードバリューチェーン構築における我が国の農業協同組合の役割を、アフリカ諸国で農業生産活動や関連事業に携わる多様なステークホルダーに国内・海外研修を通じて理解してもらい、将来的に各国でフードバリューチェーン構築を担う人材として育成することを目的としている。

[1] https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000512597.pdf

２．事業概要

本事業は、上記 AIPA 構想に基づき、デジタル化が進んでいるナイジェリアにおいて、農家の組織化、生産性の向上などの支援を行っている NGO 担当者（ナイジェリア北西部に位置するカノ州、中部に位置するナサラワ州から各１名)、農家グループの代表者（NGO 担当者と同じ州から各１名)、アフリカで広域に農業者及び団体の指導を行っている３機関の代表者（各１名）を対象に研修を行った。研修は、日本へ招聘して行う国内研修と、ナイジェリアのカノ州、ナサラワ州で現地農家を対象に実施する海外研修で構成した。主な事業実施スケジュールは(表１)のとおりである。

(表 1)事業実施スケジュール

	2022 年		2023 年		
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
研修生選定		⇨	⇨		
国内研修				⇔	
ナイジェリア現地研修					⇔
実績報告書作成					⇔

2．1．研修生の選考

業務仕様書には、下記のとおり地域及び研修対象者の要件が定義されている。

地域：　カノ州、ナサラワ州
国内研修対象者：　1）現地で農業指導を行っている NGO 担当者を各州より 1 名
2）農家グループ代表者を各州より 1 名
3）アフリカで広域に農業者・団体の指導を行っている 3 機関の代表者各 1 名
現地研修対象者：　カノ州、ナサラワ州の農家グループメンバー等計 100 名程度
主な作物：　メイズ・ソルガム・コメ・ヤムイモ・キャッサバ
言語：　公用語 - 英語
現地語 - ハウサ語

業務仕様書記載の研修対象者の選定要件に、AIPA との相乗効果を鑑みて下記の要件を加え、日本へ招聘する研修生 7 名を選考した。なお、7 名全員のリーダーシップ、語学力（英語)、デジタル化への関心については選定の過程の中で評価した。

追加した選定要件

要件	理由
高いリーダーシップを持つ	日本で学んだ農業、農家の組織化などの取り組みについて、現地でリードしてもらう必要があるため。
組織を主導できる立場にある	農家の組織化や AIPA の推進をそれぞれの組織として取り組

	み、本事業の成果を高めるため。
IT リテラシーが高い	AIPA では、「AGROPONTO」というスマートフォンを活用した農産物・農業資機材取引アプリを導入しており、同アプリを普及してもらうためにはスマートフォンへ慣れ親しんだ人材が望ましいため。
語学に堪能である（英語）	日本で行う国内研修は全て英語であるため、その高い読解力・文章力・コミュニケーション能力が必要であるため。

■農業指導を行っている NGO 担当者

Hassan Aisha Muhammad(ハッサン　アイシャ　ムハマド)氏/ 1984 年生 女性、カノ州

2010 年にナイジェリアで設立された NGO 団体「Gulf and Inland」の職員で、NGO 活動を SNS などに投稿している。所属する NGO の本部はカノ州で、首都のアブジャとカドゥナ州に事務所を構えている。同団体はフードバリューチェーン（農業と畜産）に関する様々な事業（下記参照）を行っている。

- マーケティングや販売網の構築
- 農業生産技術支援
- 農産物の収穫後ロスの予防及び農産加工の技術支援
- リーダーシップ、農業生産技術を対象とした人材育成事業

Ahmed Amina(アフメッド　アミーナ)氏 / 1959 年生 女性、ナサラワ州

2017 年にナサラワ州の州都ラフィアで設立された NGO 団体「Almirsan Nutrition & Health Foundation」の代表。農家に対する栄養改善事業に携わるほか、妊婦や若年層の女性を対象とした母子の健康を推進するプロジェクトを行っている。設立から現在までに 5000 人以上の農家に対し栄養改善指導を行った。より多くの農家（特に女性と子ども）の栄養改善に役立つデジタル化に関心がある。

■農家グループ

Maitama Nasiru Yusuf(マイタマ　ナシル　ユサフ)氏 / 1970 年生 男性、カノ州

2010 年にナイジェリアのカノ州で設立された農業組合「Kura Nagarta Maize Producers and Maketers Multi-purpose Cooperative Society」の代表。約 50 世帯の農家がメンバーとなっている農業組合であり、トウモロコシ、米、小麦を中心として栽培技術の指導を中心とした事業を行っている。デモ圃場を通じて従来の生産方式と肥料や田植えを工夫した生産方式の比較・展示を行うことにより、地域農家の生産性向上を目指している。ナイジェリアの一般的な農家ではあるが、英語の読み書きができ、農業のデジタル化に関心を持っている。

Musa Ayuba Oyeka(ムサ　アユバ　オイェカ)氏 / 1961 年生 男性、ナサラワ州
2015 年にナサラワ州ラフィアで設立された農業組合「Apashi-Woza Farmers Association, Asakio」の代表。同組合は 25 世帯がメンバーであり、主要作物はトウモロコシ、米、キャッサバ、大豆。農業生産に関する技術支援を中心とした事業の他、精米や保管用の倉庫貸し出しを行い、地域農家の所得向上と安定的な収入創出に寄与している。ナイジェリアの一般的な農家ではあるが、農業のデジタル化に関心を持っている。

■アフリカで広域に農業者団体の指導を行っている機関

Oyewole Oluropo Babafemi(オイェオレ　オルロポ　ババフェミ)氏 / 1962 年生 男性、ナイジェリア国籍ウガンダ在住

アフリカ全土に組織がある農業団体「PanAfrican Farmers Organization[2]」の CEO。政府機関、ドナー、国際機関との協議や調整、政策提言など、アフリカの農業政策という大きな視点で広範囲な活動を行っている。アフリカ農業のデジタル化にも関心がある。

Mashumba Ruramiso(マシュムバ　ルラミソ)氏 / 1985 年生 女性、ジンバブエ国籍

南部アフリカ 10 か国を管轄する農業団体である「The Southern African Confederation of Agricultural Unions (SACAU[3])」の副代表。
生産性と気候変動に対応した持続可能な農業の推進を理念として活動している。アドボカシー、人材育成、農家の組織化を事業活動の柱としており、アフリカ南部各国の農業組織がメンバーとなっている。自身農家で SNS を使って農作物を販売しており、農業のデジタル化に関心を持っている。

Asare-Nuamah Peter(アサレ - ヌアマ　ピーター)氏 / 1988 年生 男性、ガーナ国籍

「Farmers Organization Network in Ghana (FONG[4])」にて気候変動対応型農業のトレーナーに従事。2003 年にガーナで設立された農業団体であり、小規模農家にフォーカスした販売網の開拓、政策提言、組織化、ネットワーク構築、技術支援を行っている。また、気候変動に伴う持続可能な農業に関する研究を行っており、学術界にも身を置き大学で教鞭を取っている。ネットワーク構築におけるデジタル化に関心があり、IT リテラシーも高い。

[2] https://www.pafo-africa.org/en/home/
[3] https://sacau.org/
[4] https://fongh.org

２．２.国内研修

（1）研修内容・研修スケジュール・実施体制

業務仕様書に記載されている下記研修内容に従って国内研修を実施した。

研修内容

1. 日本における農業協同組合活動の基本的な考え方
2. 農家が主体となった組織活動、販売・購買事業、信用事業、営農指導、農産加工・6 次産業化の取組み、人材育成（教育/コミュニケーション/組合員参加)、リーダーシップ強化等

研修スケジュール

（表 2）国内研修（講義）スケジュール

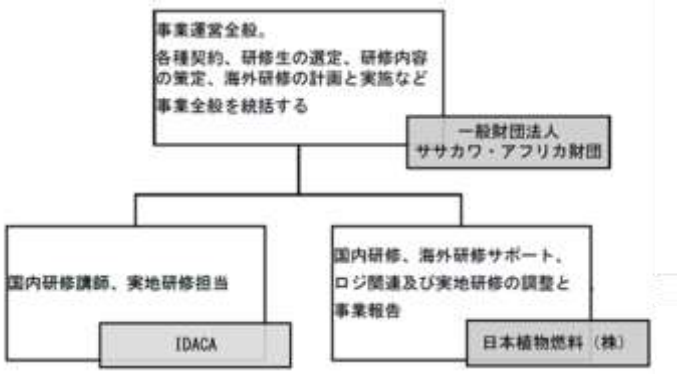
日付	午前	午後
2 月 6 日	講義（1）日本の農業と農村組織	講義（2）農協の法的枠組みと組織運営について AIPA の理念と Agroponto について※1
2 月 7 日	講義（3）農協の組織と事業	講義（4）農協の組織と事業（作目別部会活動） Agroponto※1のコンセプトと操作実演
2 月 8 日	実地（1）JA 秦野訪問（農協の総合事業）と組合員コミュニケーション	実地（2）JA 秦野訪問、農協の直売所、選果場、生産資材店舗および農家訪問
2 月 9 日	講義（5）日本の農産物の流通の仕組みと農協	講義（6）日本の農協の販売・購買事業
2 月 10 日	講義（7）農協の販売事業計画作成について	講義（8）農協による６次産業化の取り組み
2 月 13 日	講義（9）農協の信用事業（JA バンク）	講義（１０）JA 町田訪問　単位農協の信用事業業務
2 月 14 日	実地（3）JA 全農青果センター株式会社訪問 青果物の契約販売とコールドチェーン	（講義１１）全農営農技術センター 農協による農産物安全に関する取組み・研修・試験研究
2 月 15 日	講義（１２）農協の教育活動（JA かながわ西湘訪問）	実地（4）JA 西湘訪問 農協の営農指導・販売施設の見学
2 月 16 日	新潟県十日町市へ移動	NPO 法人あんしんにて農福連携事業視察 松代地区にて日本の農村文化体験
2 月 17 日	十日町市長表敬訪問 JA 十日町表敬訪問 講義（１３）土壌整備にについて（スガノ農機）	IDACA による研修のフィードバック、閉会式 ジビエの食肉加工場視察
2 月 18 日	実地（5）農業資材店視察	雪国文化体験

2 月 19 日	東京都へ移動	
2 月 20 日	帰国準備	農林水産省へ表敬訪問 研修生順次帰国

※1Agropont に係る研修は同アプリを提供している NBF 社が実施した。

実施体制

実施体制として、当財団は事業全体の統括として、研修生の選定、各組織との調整、研修内容の枠組み策定、進捗管理等を行った。国内研修は IDACA と NBF 社（AIPA の理念と Agroponto）に、研修サポート、ロジ関連及び実地研修の調整と事業報告を NBF 社に再委託して実施した。なお、以下に各機関の概略を示す。



（図 1）実施体制

■一般財団法人アジア農業協同組合振興機関（IDACA）

IDACA は、全国農業協同組合中央会によって、1962 年 4 月に東京で開催した第 1 回アジア農協会議の決議に基づいて、1963 年 7 月に設立された。アジア地域等において農業協同組合の育成・振興を通して各国の農業者の所得向上、農業、地域社会の発展に寄与することを目的として、海外の農協人材育成研修、調査・開発協力等を具体的な事業として行っている。

昨年実施された「令和３年度開発途上国におけるフードバリューチェーン構築のための人材育成事業（小規模農業者で組織される農業者団体に対する研修、セミナー）」において、モザンビーク及びセネガルの研修生に対して、オンラインにて日本の農産業や組織化に関する研修を行った実績を有する。

■日本植物燃料株式会社（NBF）

日本植物燃料株式会社は 2000 年創業で、以来バイオマス燃料の研究開発・販売を行ってきた。2012 年にモザンビークに現地法人を設立し、バイオマス燃料の販売網の整備を行うとともに、アフリカにおける電子マネーの普及や農村デジタル化を進めている。同社は、アフリカ農業イノベーション・プラットフォーム構想（AIPA）推進における中心的企業。

（２）研修の様子

以下、国内研修の内容と研修風景について記載する。

＜IDACA による座学研修＞

JA の成り立ちから機能、課題、実績など、日本社会の実像に合わせて変革してきた歴史を学ぶ研修生。

＜NBF による Agroponto 研修＞

AIPA のコンセプトに関する講義と、Agroponto（農作物売買マッチングプラットフォーム）の操作説明を受ける研修生。

＜近隣農家（高糖度トマト農園）の視察＞

付加価値の高いトマトの生産現場を視察。肥料などの投入と売り上げを計算しながら作成する栽培計画に、研修生は大いに興味を示した。

＜JA 直売所のバックヤード視察＞

組合員が作物を持ち込み、栽培履歴の提出、値付け、陳列を行い決済されるまでの仕組みを視察する研修生。

＜囲炉裏を囲んだ農村文化体験＞

新潟県十日町市にて雪国の農村文化を体験。囲炉裏、抹茶、着物、近隣コミュニティとの助け合いなど、今も残る文化を体験した研修生。

＜農業資材店の視察＞

ホームセンターにて資材の視察。様々な機材が陳列されており、特にエネルギー源が不要な資材（レベリングや測量機器）に関心を持った研修生が多かった。

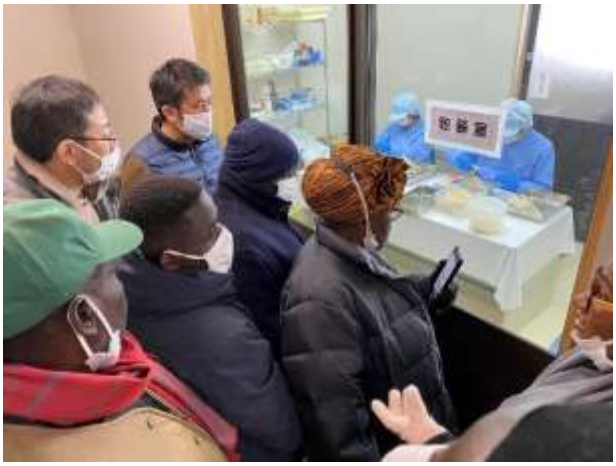
＜十日町市長表敬訪問＞

研修生は、ナイジェリアを訪問したことがある十日町市長と、農村が抱える問題などについて、活発な意見交換を行った。

＜JA 十日町市直売所＞

JA 十日町が運営する直売所で、地域の農家が出品、加工品（パンなど）を製造販売している様子を見て、研修生は出品者に直接話を聞いた。

＜スガノ農機による土壌に関する講義＞
トラクターのアタッチメントを例に、土を掘り起こすことの意義やその手法、作物ごとの耕作深度についての講義を受ける研修生。



＜NPO 法人あんしんによる農福連携事業視察＞
同施設は、障害を持った人が、食品加工を行っている（田植えの季節になると野外活動）。研修生は、切干大根を制作する現場を見学した。地域における障がい者との向き合い方は、ナイジェリアでも課題であることから、高い関心が集まった。

＜農林水産省表敬訪問＞
農林水産省谷村審議官、吉岡参事官ご同席のもと、本事業の意義や研修生それぞれが特に印象に残ったことを発表した。谷村審議官から、「農林水産省としても、アフリカにおけるフードバリューチェーン構築には大きな関心があり、引き続きアフリカ各国と協力のもと相互に発展できるよう尽力したい」とのお言葉をいただいた。

（3）研修の成果

IDACA が、研修後に実施した研修内容の理解度テスト（表３）では、平均 65%以上の正答率となった。中でも、フードバリューチェーン構築における農協の役割の理解は、正答率 86%と最も高かった。IDACA はこのテスト結果を「アフリカにおける農協活動がいまだ発展段階にある一方で、日本の農協の事業活動は大規模であることから、直接的にはアフリカで適用しづらいのかもしれない」「農協活動に加えて、農業法人など小規模な農業グループによる生産・加工・販売活動を消化することが効果的と考える」と分析している。

（表３）研修生７名の理解度テスト結果

1	日本の歴史・農業の発展と問題の理解	76%
2	フードバリューチェーン構築の農協の役割	86%
3	様々な農作物の販売チャンネルの理解	76%
4	JA の販売、インプットサプライ、農業機械サービス、選果場等、様々な活動の理解	74%
5	農協の金融サービスの理解	66%
6	政府による第６次産業プログラム、支援の理解	77%
7	農協の教育活動の重要性	69%

特に研修の理解度が高かった、農業組合の代表を務めるムサ・アユバ・オイェカ氏は、全ての項目で 90%以上の正答率であった。ムサ氏は、「雨季・乾季を通じて年３、４回農家とミーティングを開催したい」と普及への意欲を見せている。

AGROPONT 講習を担当した NBF 社は、研修後に研修生に感想を聞いた印象から、「短時間でアプリを使いこなすまで理解を深めてもらうことはできなかったが、登録の仕方や写真のアップロードなど基本的な使い方は理解してもらえた」と分析。今後も同社は、「農業のデジタル化」に向けて研修生をフォローアップしていく予定である。

（4）研修生の所感及び今後の実践に向けたコメント

カノ州 NGO 代表

Hassan Aisha Muhammad 氏

- 細かな選別と梱包の仕組みが洗練されており、消費者にとって安心できるシステムが構築されている。
- 農福連携事業で視察した食品加工工場にはとても驚いた。障がい者をいかに社会の一員とするかという問題はナイジェリアのコミュニティにも存在するが、まだまだ雇用するという認識まで社会が追い付いていない。一方で、視察先では誰もが役割をもって事業に取り組んでいる現場を目の当たりにした。このような仕組みをナイジェリアで構築することは安易ではないが、将来的な導入を検討したい。

ナサラワ州 NGO 代表

Ahmed Amina 氏

- 農家が季節ごとに必要な資材を購入する仕組み（定期購入契約等）が良く整っていた。品ぞろえもさることながら、商品の説明や適切な肥料などを話し合える体制に感銘を受けた。
- 作物の輸送と保管設備（冷蔵・冷凍）が整っているため、廃棄が少ない。ナイジェリアではどうしてもポストハーベストの体制が整っていないため、廃棄量が多くなってしまう。

カノ州農家グループ

Maitama Nasiru Yusuf 氏

- JA による人材育成の仕組みが印象に残っている。内部研修の仕組みができており、組合としての目標や計画が共有されている。これは設備や投資が必要ではなくあくまでコミュニケーションの仕組みであり、自分の組合でも導入する敷居が低いので実践したい。
- ナイジェリアではデモ農場を運営しており、田植えと適切な肥料を使うことで収量が伸びる技術を組合員に普及しており、JA 秦野で行っていた土壌検査の仕組みが参考になった。科学的なアプローチで収量を増やすことは自身の組合で目指している方向性であり、そのための設備・技術・人員体制を構築できる方法を考える必要がある。

ナサラワ州農家グループ

Musa Ayuba Oyeka 氏

- 組合レベルで土壌検査の設備が整っていることに驚いた。我々の組合もこういった科学的な技術を用いて収量を上げたい。
- 委託販売・決済・ローンなど、様々な仕組みが原則として相互の信頼と個々人の誠実さで成り立っている。これは仕組みを作った JA もさることながら、日本人の国民性にもよるところが大きいのではないかと感じた。
- 定期的に会合を開いて個々の問題を組合の問題として協議する仕組みは自身の組合でもできることであり、実践していきたい。

農業者団体

Oyewole Oluropo Babafemi 氏

- 金融の仕組みが大変興味深かった。JA はたくさんの農家を組合員として抱えていることにより、運用・保険・共済など様々なサービスを提供することができる。今後、アフリカの農産業が発展するためには必要な仕組みであり、現在のデジタル技術を使えば日本とはまた違った形で設計できるのではないか。
- JA の仕組みは小規模農家、各 JA、政治レベルを含めて、様々なステークホルダーが利する仕組みとなっている。これは長年日本という国がその制度設計を磨いてきた結果であるのだと良く分かった。

Asare-Nuamah Peter 氏

- 農業組合としてのあるべき姿が見えた。日本の JA と同じ仕組みを一から作ることは困難だが、現在

のデジタル技術を使えば同じ機能を別の形で設計できる可能性がある。その意味で、Agropontoは将来的に大きな可能性を秘めている。

Mashumba Ruramiso氏

・ 農業関係の研修でアメリカやヨーロッパの施設を見たことがあるが、日本のJAの仕組みは素晴らしかった。外国の大規模農家は貯蔵設備や輸送手段を自前で用意していることがほとんどである。一方で、日本のJAは小規模農家が共同で設備を使用できる仕組みであり、JAが大きな設備を保有することにより一人一人が負担するコストが安くサービスを受けることができる。小規模農家のための農業組合を体現した組織となっていると感じた。

２．３.海外研修

(1) 研修内容・研修スケジュール・実施体制

日本での国内研修を受講した7名が話し合い、仕様書記載内容（農業協同組合活動の基本的な考え方、農家の参加による組織活動、販売・購買事業、信用事業、営農指導、農産加工、6次元産業化の取り組み、日本企業との連携、AIPA事業の概要説明）を含む講義案を策定し、以下の7つの目標及び３つの成果目標を掲げて、研修生により研修実施された。

研修目標

１． 参加者と日本での研修で学んだ知識や経験を共有する
２． 参加者がカノ州・ナサラワ州の農業協同組合で適用できる教訓と実践を得る
３． 研修で農家自身による農家組合の機能的活性化を推奨する
４． 参加者が日本の農業協同組合の構造とダイナミクスを理解する
５． 参加者が地域開発における日本の農業協同組合の役割について理解する
６． 参加者がJAのアプローチと焦点、その運用方法を理解する
７． 参加者が組織活動を支援し、影響を与える日本の様々な協同組合法について知る

成果目標

・ 参加者が日本の農業協同組合とナイジェリア、カノ州、ナサラワ州の農業協同組合の運営方法を比較できるようになる
・ 参加者が農家組合を機能さる活動が様々あることを知り、自分たちの活動を見直せるようになる
・ 経験や知識を農家同士で共有できるようになる

研修スケジュール

日付	研修内容
1日目	日本のJAの組織体と機能
	JAの歴史と役割
	JA秦野における組織活動紹介（JAと農家それぞれが得る利益）
	JA 松本ハイランドにおける組織活動紹介（JA と農家それぞれが得る

	利益)
	質疑応答
2 日目	前日(3 月 15 日)の振り返り
	保険、共済、信用事業、ローンなど、JA が持つ金融システム
	物流の構築とコールドチェーンの仕組み
	組合員の教育や研修事業の紹介
	質疑応答

実施体制

下記のスケジュールでカノ州とナサラワ州において現地の農家や自治体職員を招いて海外研修を実施した。現地では2月25日に大統領選、3月18日にカノ州、ナサラワ州含めた36の州で州知事選挙があり、海外研修はその合間を縫って実施された。

カノ州での研修では、アシャ氏、ユサフ氏、ガンボ氏の3名が講師となり、計50名(女性８名)の農家、農業普及員、州農業開発省の関係者に研修を実施した。ナサラワ州での研修では、ムサ氏、アミーナ氏の２名が講師として計50名(女性７名)の農家農業普及員、州農業開発省の関係者に研修を実施した。選挙期間中の情勢不安による治安上の懸念から、ルワンダ在住のババフェミ氏、ガーナ在住のピーター氏、ジンバブエ在住のルラミソ氏は渡航を中止し、日本国内で講義内容の一部を録画し、ビデオ出演講師として海外研修の講師役を担った。当財団の職員ガンボ氏も州間移動を中止し、ナサラワ州での研修については遠隔で調整を行った。

日付	カノ州	研修実施者	ナサラワ州	研修実施者
2 月 25 日から 3 月 14 日	研修準備		研修準備	
3 月 15 日	研修 1 日目	Hassan Aisha Muhammad Maitama Nasiru Yusuf Gambo Dr Abdulhamio	研修準備	
3 月 16 日	研修 2 日目	Hassan Aisha Muhammad Maitama Nasiru Yusuf Gambo Dr Abdulhamio	研修 1 日目	Musa Ayuba Oyeka Ahmed Amina Gambo Dr Abdulhamio (遠隔)
3 月 17 日			研修 2 日	Musa Ayuba Oyeka Ahmed Amina Gambo Dr Abdulhamio (遠隔)

（2）研修の様子

以下、絵画研修の内容および研修風景を記載する。

〈カノ州での研修の様子＞

講義１日目。説明を聞く参加者

〈カノ州での研修の様子＞

日本で研修を受けたガンボ氏(左)、アイシャ氏(右)が参加者に講義をしている。

〈カノ州での研修後の集合写真＞

遠方の地区からの参加者は、治安上の問題で研修後すぐ帰路につく必要があったため映っていない。

〈カノ州での研修の様子〉

講義内容について質問する参加者

〈ナサラワ州での研修の様子〉

〈ナサラワ州での研修の様子＞

講義を聞く農家

<ナサラワ州の研修後の集合写真>
遠方の地区からの参加者は、治安上の問題で研修後にすぐ帰路につく必要があったため映っていない。

日本で研修を受けたアミーナ氏による講義

<ナサラワ州の研修の様子>
講義内容に質問する参加者

（3）研修の成果

参加者がそれぞれの興味や経験に関連した様々な問題について議論し、多くの質問を講師に投げかけるなど積極的な研修への参加が見られた。参加者の本研修の評価は、参加者全員が「非常に良かった」または「良かった」と回答した（表４）。特に、講師自身の感想も交えて、日本で訪問した場所、出会った人を写真やビデオで紹介したことに対する評価が高く、日本での研修の成果が伺えた

（表４）参加者の研修評価

研修内容が非常に良かった	87.5%
研修内容が良かった	12.5%
研修内容は特に良くも悪くもなかった	0%
研修内容は悪かった	0%
研修内容が非常に悪かった	0%

（4）研修生の所感及び今後の実践に向けたコメント

(カノ州)

- 日本の農業組織の良さが分かった。ナイジェリアですぐにできることとできないことがあるが、生産技術の研修や知見の共有は施設を必要とするものではないので、自分が所属する組合の仕組みづくりに役立てたい。
- 農作物の売り先が不安定なことがナイジェリアでは大きな課題である。ある意味、その環境に慣れてはいるが、安定的に卸せるあるいは卸先の選択肢があれば事業計画を立てやすくなる。そのためには小規模農家の組織化の必要性を強く痛感した。
- ナイジェリアの農家は個人事業(あるいは家族経営)で基本的に個々が独立している。日本も経営は

独立しているようだが、JAの支援の活用やJA加盟者同士で協力することにより組織全員が裨益する仕組みができている。

（ナサラワ州）

- 日本の農協は品質管理が独特だと感じた。必ずしも大きいものが高価値とは限らず、消費者目線で価値の基準が変わる。新規の市場を考えるときには考慮しなくてはいけない概念なのかもしれない。
- 日本の企業と協力できるものはないだろうか。日本は高い工業技術を有している一方で、ナイジェリアは国土が広くて人口も増加している。お互いにないものを補填する協力関係を築ければ、より良い発展ができるのではないだろうか。
- 普段は農作物の生産に注力している。新規市場を見据えた付加価値や販売先の開拓が同様に重要であるとは思っていたが、あまりイメージできなかったものが少し見えたと思う。

３．事業総括

本事業は、アフリカにおける食産業の発展、体質強化及び我が国の食産業の海外展開に資する環境整備に寄与する活動として、フードバリューチェーン構築における我が国の農業協同組合の役割を、アフリカ諸国で農業生産活動や関連事業に携わる多様なステークホルダーに国内・海外研修を通じて理解してもらい、将来的に各国でフードバリューチェーン構築を担う人材として育成することを目的として実施された。また、アフリカ農業イノベーション・プラットフォーム構想（AIPA）との相乗効果を期待して、農業のデジタル化への関心を深めてもらうことも目指した。

国内及び海外研修の結果から、農家を組織化して農業生産活動を行うこと（農業協同組合）の利点や、フードバリューチェーン構築における農業協同組合の役割を理解してもらう第一歩は踏み出せたと考える。アフリカにおけるAIPAや農業のデジタル化の実現に向けて、今後も当財団と現地で活動を展開するNBF社で協力しながら研修生の帰国後フォローアップを続け、ナイジェリアにおけるフードバリューチェーンの構築及び農業のデジタル化を推進していく方針である。また、来日した研修生や海外研修に参加した現地農家からは、日本の農業資機材に対する高い関心が寄せられるなど、アフリカを新たな市場と捉える日本企業進出に向けた土壌づくりにも貢献することもできた。今後は官民連携のさらなる推進を前提に、我が国の農業・食品関連産業の発展とアフリカ諸国のフードバリューチェーン構築のwin-winでの達成に向け、当財団としても引き続き貢献していきたい。

以上